

# 北海道の貯蓄投資バランスと 域際収支

「蝦夷地之儀は皇国の北門一（略）一箱館平定の上は、速に開拓教導等之方法を施設し、人民繁殖の域となさしめられるべき候に付き、利害得失、各意見無忌憚可申出候事」。

1869年5月、明治天皇は蝦夷地開拓の御下問書を下付し、北海道の開拓と経営が幕を開けた。爾来、日本経済が資本の本源的蓄積過程を邁進する中で、北海道は移民を梃子に、「異域」から「内国」化への道を歩んできたのである。開拓の初期には士族や囚人が、後には営農をはじめとする移民が、開拓の担い手として政策的に移植されてきた。

しかし、北海道開拓の真の主役は彼らではなかった。北海道庁初代長官・岩村通俊の施政方針演説「移住民を奨励保護するの道多しといえども、渡航費を給与して、内地無頼の徒を召募し、北海道をもって貧民の淵藪となす如きは、策のよろしき者にあらず。一（略）一自今以往は、貧民を植えずして富民を植えん。是を極言すれば、人民の移住を求めずして、資本の移住を是れ求めんと欲す」（1887年5月）という言葉に象徴されるように、主役は政商をはじめとする富裕層であり、官営事業の払い下げと国有未開地の処分によって、生産手段は道外資本や華族の手に握られた。国家的な要請から移民によって開発された北海道の近代はこうして始まり、その後の地域経営や経済活動においても、「内国植民地」的な性格が色濃く反映されてきた。

1947年、北海道は開道以来初めて自治体となった。しかし、地方自治が確立する一方で、開発行政は国政に委ねられ、1950年6月には北海道開発庁（現在の国土交通省北海道局）が設置された。戦後の時代環境の中で、北海道の開発には、増大する生産年齢人口の収容や、豊富な未利用資源の開発など、国民経済的な見地からの意義づけがなされたのである。1952年には、「産

※1

北海道開拓を巡る一連の研究をサーベイしたものに、今西一「帝国日本と国内植民地」『立命館言語文化研究』第19巻第1号、2007年9月、内藤隆夫「北海道近代史のための覚書」『経済学研究』（北海道大学）第61巻第3号、2011年12月がある。

小樽商科大学大学院商学研究科 教授

齋藤 一郎

●Text : Ichiro Saito

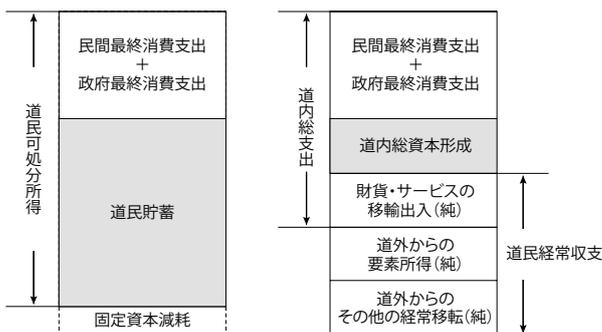
業振興の基盤となるべき基礎施設の整備」を目的とした第1期北海道総合開発計画が策定され、その後、7次にわたる計画が策定されてきた。

だが、日本経済が戦後の状況を脱し高度経済成長のプロセスを突き進む中で、北海道開発の意義もまた変容を強いられた。いわゆる開発論争の中で、「開発に国費を投入する意義は何か」という問いが発せられたのである。論争は、北海道の資源的価値と後進性・特殊性を巡って戦わされた。前者を重視する立場からは、北海道のポテンシャルを強調する議論が展開され、後者を重視する立場からは、特惠的な待遇を求める主張がなされた。しかし、1960年代以降になると論争は下火となり、北海道開発それ自体の「自己目的」化がみられるようになる。その時々の政治的な「意義づけ」を身にまとった北海道開発は、皮肉なことに、開発資金の投入（財政トランスファー）をトリガーとする産業構造—いわゆる「官依存」の経済体質—を固着化させていった。

しかし、近年、国家財政が逼迫<sup>ひっぼく</sup>する中で、開発資金の投入が変調を来している。開発資金の投入は、北海道経済にとっては正に成長通貨の供給源泉であり、経済活動の持続可能性を支え続けてきたといっても過言ではない。

本稿では、1990年代後半以降（1996～2009年度）の北海道経済に焦点を当て、変容するマネーフローの実相を貯蓄投資バランス論の視点から概観するとともに、国際収支統計に準拠する形で域際収支を整理し、北海道と道外の間で展開するマネーフローの現状を把握することを目的としている。なお、本稿で用いるデータはすべて、「平成21年度道民経済計算年報」(93SNA)を出所とし、分析は名目ベースで行っている。

図1 貯蓄投資バランス論の分析枠組み



道民可処分所得＝道内純生産＋道外からの要素所得(純)＋道外からのその他の経常移転(純)

## 貯蓄投資バランス論の分析枠組み

まずは、分析のフレームワークとなる貯蓄投資バランスの概説から議論を始めよう。図1は、県民経済計算における支出面と処<sup>※2</sup>分面の恒等関係を図示したものである。いま、県内総支出をE、民間最終消費支出と政府最終消費支出の総和をC、県内総資本形成（＝県内総固定資本形成＋在庫品増加）をI、財貨・サービスの移輸出をEx、財貨・サービスの移輸入をImとすれば、県内総支出Eはその定義から、

$$E = C + I + Ex - Im + \text{統計上の不突合} \quad (1)$$

となる。一方、県民可処分所得Yは、県内純生産（＝E－固定資本減耗）と県外からの要素所得の受取（純）net Fi、県外からのその他の経常移転（純）net Octの総和として与えられることから、

$$Y = E - \text{固定資本減耗} + \text{net Fi} + \text{net Oct} \quad (2)$$

と表される。さらに、県民貯蓄Sを県民可処分所得Yから最終消費支出Cを差し引いた残差として定義すると、

$$S = Y - C \quad (3)$$

となる。

ここで、(3)式に(1)式と(2)式を代入して整序すると、

$$\begin{aligned} S - \text{net I} \\ = (Ex - Im) + \text{net Fi} + \text{net Oct} + \text{統計上の不突合} \quad (4) \end{aligned}$$

ただし、net Iは、県内純資本形成（＝I－固定資本減耗）

という恒等関係が事後的に成立する。この(3)式が貯蓄投資バランス式であり、統計上の不突合を

※2

貯蓄投資バランス論の視点から域際収支問題を取り上げたものに、土居丈朗「域際収支からみた地域再生に関する一考察」三菱信託銀行『視点』2005年1月号、2005年1月、峰岸直輝「県民経済計算からみた都道府県の経済構造」信金中央金庫総合研究所『内外経済・金融動向』No.16-10、2005年2月、原勲「域際収支論」『地域経済学の新展開改訂版』多賀出版、2007年、第5章がある。

無視すると、貯蓄投資差額 (S-net I) は経常県外収支 (= (Ex-Im) + net Fi+net Oct) と等しくなる。

さらに、(4)式左辺の貯蓄投資差額について、これを民間部門における貯蓄投資差額Sp-net Ipと政府部門における貯蓄投資差額Sg-net Igに部門分割すると、

$$(Sp-net Ip) + (Sg-net Ig) = (Ex-Im)+net Fi+net Oct+統計上の不突合 (5)$$

となり、民間部門における貯蓄超過 (不足) と政府部門における貯蓄超過 (不足) の総和は、経常県外収支の黒字 (赤字) に等しくなるという形で表現することができる。

一般に、地方圏においては、民間部門の貯蓄投資差額Sp-net Ipがプラス、政府部門の貯蓄投資差額Sg-net Igがマイナス、経常県外収支 (= (Ex-Im) + net Fi+net Oct) がプラス (ただし、財貨・サービスの移出入 (純) Ex-Im<0) と

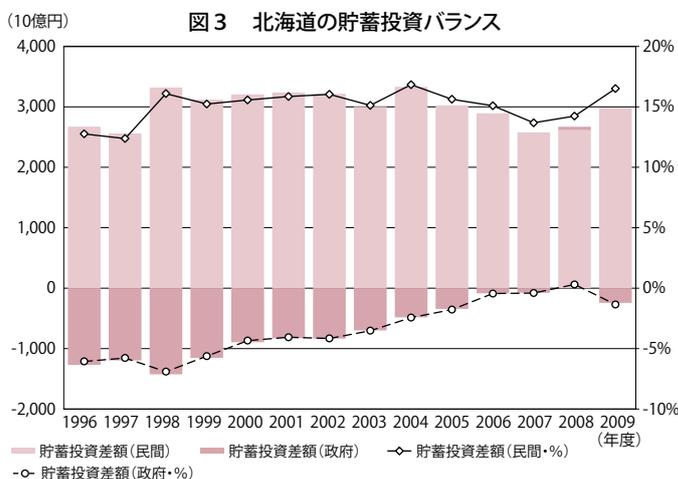
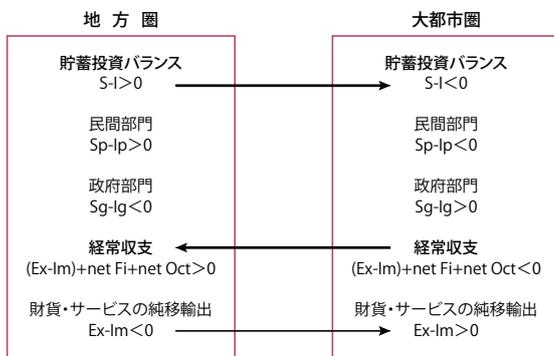
なることが、典型的なパターンとされている。他方、大都市圏では、民間部門の貯蓄投資差額Sp-net Ipがマイナス、政府部門の貯蓄投資差額Sg-net Igがプラス、経常県外収支 (= (Ex-Im) + net Fi+net Oct) がマイナス (ただし、財貨・サービスの移出入 (純) Ex-Im>0) となることが想定されている。

図2は、これら二つの圏域における貯蓄投資バランスと資金の地域間流動を図式化したものである。地方圏では、民間部門において生じた貯蓄超過分が投資需要の旺盛な大都市圏に吸引されるとともに、大都市圏から移入した財貨・サービスの対価が、地方圏から大都市圏に向けて支払われる。他方、大都市圏から地方圏に向けては、地域間の所得再分配 (財政トランスファー) に伴う資金の流れが生じている。

## 北海道経済の貯蓄投資バランス

図3は、既述の分析枠組みに即して、1990年代後半以降の貯蓄投資差額を示したものである。これによると、民間部門 (非金融法人企業、金融機関、家計 (個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の合計) の貯蓄投資差額は、2000年代後半に縮小する傾向がみられるものの、分析期間を通しては、概ね3兆円のラインを挟んで2兆5千億円から3兆5千億円のレンジで推移し、道内総生産 (名目) との対比では12.4%から16.8%の幅で貯蓄超過の状態にある。これに対して、政府部門では、分析期間を通して貯蓄投資差額 (投資超過額) が縮小する傾向が顕著にみられ、1998年度をピーク (1兆4,256億円) に、2008年度には563億円の貯蓄超過となるに至っている (2009年度は2,439億円は投資超過)。道内総生産 (名目) との対比においても、1998年度の▲6.3%から2008年度の0.3%まで、政府部門の貯蓄投資差額が縮小傾向にあることを見て取ることができる (2009年度は、▲1.4%)。

図2 資金の地域的流動

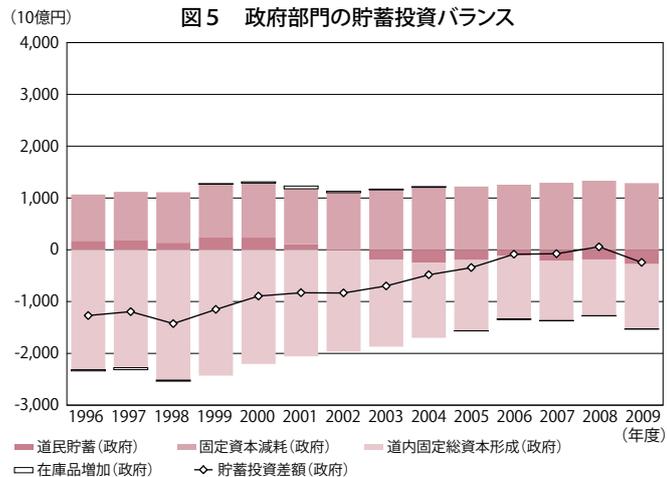
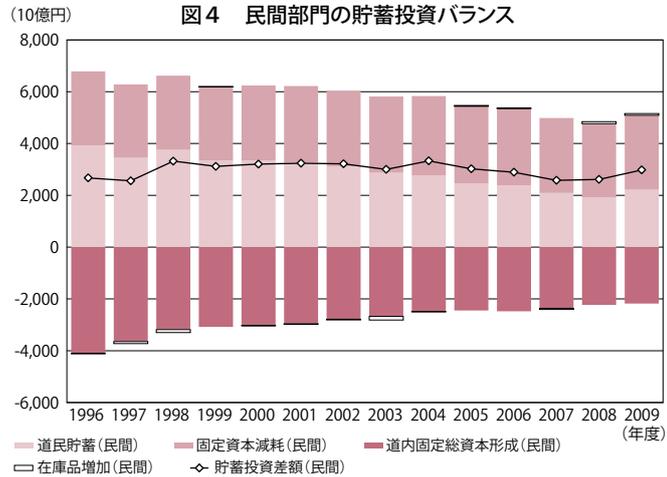


これらの数値から、民間部門の貯蓄投資差額が、恒常的に貯蓄超過の状態（道内総生産との対比で平均15.1%）にある一方で、政府部門の貯蓄投資差額（投資超過）は漸次縮小する傾向にあり、近年においては概ね均衡した状態にあることがわかる。次に、こうした貯蓄投資差額の推移がどのような要因によってもたらされているのかを、投資（道内純資本形成）と貯蓄（道民貯蓄）、固定資本減耗のそれぞれに分解してみよう。

図4は、民間部門における貯蓄投資差額の動向を、道内純資本形成（＝道内純固定資本形成（民間）＋在庫品増加（民間））と道民貯蓄（民間）、固定資本減耗（民間）に分けてみたものである。先に、貯蓄投資差額が絶対的にも相対的にも、ほぼ横ばいで推移していることをみたが、グラフからは、その内実が分析期間を通して変化してきていることがわかる。すなわち、投資の原資となる道民貯蓄（民間）と固定資本減耗の合計（粗貯蓄）は漸次減少傾向をたどり、1996年度の6兆7,857億円から2009年度の5兆9,211億円まで、1兆6,936億円減少した。他方で、道内総資本形成（民間）も1996年度から2009年度にかけて2兆14億円減少しており（1996年度4兆1,113億円→2009年度2兆1,120億円）、北海道経済の資本形成力が貯蓄・投資の両面にわたって減退していることが見て取れる。

さらにいえば、2002年度以降は、道内総固定資本形成（民間）が固定資本減耗（民間）を下回るようになり、北海道の資本ストック（民間）が純減に転じている。基本的に、投資の動向が貯蓄の動向に規定されるにしても、貯蓄の減少額を上回る勢いで投資が減少しているという事実は、道外からの投資もまた減退していることを意味する。

他方で、政府部門の貯蓄投資差額についても、民間部門と同様の傾向がみられる（図5）。政府部門の粗貯蓄こそ、概ね横ばいで推移しているものの（1996年度1兆684億円→2009年度1兆102億円）、道内総固定資本形成（政府）は、公共事業の削減から1兆835億円減少した（1996年度



2兆3,377億円→2009年度1兆2,542億円)。また、2007年度以降は、道内総固定資本形成（政府）が固定資本減耗（政府）を下回るようになり、政府部門においても資本ストックの価値が純減する方向にある。

かくして、1990年代後半以降の限られた期間ではあるが、貯蓄から投資へと向かうマネーフローは、グロスベースで縮小する傾向にあり、北海道経済はいわば「起爆力」を失いつつあるように思われる。

## 域際収支の分析フレームワーク

これまで、専ら前掲(5)式の左辺に焦点を当てて、貯蓄から投資へと向かうマネーフローについて概観してきたが、ここからは、(5)式の左辺に目を移して、県外との間で生じるマネーフローを粗上そじょうに載せよう。一般に、域際収支については移輸出入(純)を以て論じられることが多いが、これは国民収支統計で貿易・サービス収支が大宗を占めていることに起因するのかもしれない。しかし、地域経済においては、その他の経常移転や県外からの資本移転(純)といった移転が大きな意味を持っている。そこで、以下では、国内収支統計に準拠しながら、域際収支をより包括的に捉えるフレームワークを提示しておこう※3(表1)。

(5)式は、統計上の不突合を無視すれば、貯蓄投資差額と県外経常収支が恒等的な関係にあることを表しているが、他方において、貯蓄投資差額は道外との間で行われる資本取引の収支尻でもある。すなわち、貯蓄超過(S>I)の場合、県内に居住する経済主体は、貯蓄の一部を道内での投資に振り向けて資本ストックの形成を図るが、残余については県外での投資に回している。このため、資本取引の上では、ネットベースで県外への資本流出超として計上される。逆に、投資超過(S<I)の場合には、自前の貯蓄を振り向けてもなお不足する額を、県外に居住する経済主体から調達しなければならない。それゆえ、投資超過状態については、資本取引上、県外からの資本流入超(ネットベース)として計上される。

いま、県内に居住する経済主体からみて、資本

の流出超となる場合にはマイナスの符号を、流入超となる場合にはプラスの符号を付すならば、県外との間の資本取引の収支は次のように表される。

$$(Sp-net Ip) + (Sg-net Ig) = -\text{資本県外収支 (6)}$$

ここで、(6)式を前掲(5)式に代入すると、

$$\begin{aligned} &-\text{資本県外収支} \\ &= (Ex-Im) + net Fi + net Oct + \text{統計上の不突合} \\ &= \text{経常県外収支} + \text{統計上の不突合 (7)} \end{aligned}$$

が得られる。統計上の不突合をさしあたり無視すると、経常県外収支と資本県外収支の合計はゼロとなり、国際収支統計に準える形で域際収支を包括的に捉えることができる。

他方で、資本県外収支については、これを構成する項目として、投資収支とその他資本収支に分けてみるができる。

$$-\text{資本県外収支} = -\text{投資収支} - \text{その他資本収支 (8)}$$

国際収支統計において、投資収支は、一定期間内に居住者と非居住者との間で行われた金融資産負債の取引を計上する項目として設けられている。ここでも、国際収支統計に準じて、県内に居住する経済主体と県外に居住する経済主体との間で行われた金融資産負債取引を対象に、その収支尻である「県外に対する債権の変動」を投資収支として扱っている。また、固定資産の取得や処分に関わる資金の移転、固定資産の所有権の移転などを計上するその他資本収支では、「県外からの資本移転等(純)」をこれに該当するものとして区分している。なお、投資収支、その他資本収支についても、資本県外収支と同様に、県内居住の経済主体からみて資本の流入超となる場合はプラスの符号を、流出超となる場合にはマイナスの符号を付している。

表1 域際収支の構造

経常県外収支	
財貨・サービス収支	財貨・サービスの移輸出－財貨・サービスの移輸入
所得収支	雇用者所得(純)＋財産所得(支払)－財産所得(受取)
経常移転収支	その他の経常移転(支払)－その他の経常移転(受取)
資本県外収支	
投資収支	県外からの債権の変動
その他資本収支	県外からの資本移転等(純)
統計上の不突合	

※3

域際収支を議論するにあたって、財貨・サービス取引のみならず要素所得や移転取引、資本取引を射程に収めたものに、高橋秀悦「域際収支の構造」『東北学院大学論集』経済学第125号、1994年3月、北海道「本道経済の構造とその特質」『平成16年版 北海道経済白書』北海道、2005年、第II章、遠藤正寛「所得移転と域際収支」『三田商学研究』第53巻第1号、2010年4月がある。

## 北海道における域際収支の動向

図6は、先に整理した収支項目に基づいて、1996年度から2009年度までの域際収支を示したものである。グラフの縦軸プラス方向には、道内に居住する経済主体からみたインフローを、マイナス方向にはアウトフローを載せている。これによると、北海道の財貨・サービス収支は基調的に赤字の状態にあるものの、その他の経常移転の流入により、経常道外収支は黒字で推移していることがわかる。分析期間を通してみると、財貨・サービス収支は、1996年度の▲2兆6,482億円から2009年度の▲1兆5,522億円まで、赤字額が縮小傾向にある。そこで、財貨・サービスの移輸出と移輸入それぞれの推移を追ってみると、移輸出が同期間で838億円減少する一方、移輸入がそれを大きく上回る金額で減少し（1兆1,798億円の減少）、財貨・サービス収支の赤字縮小がもたらされた。

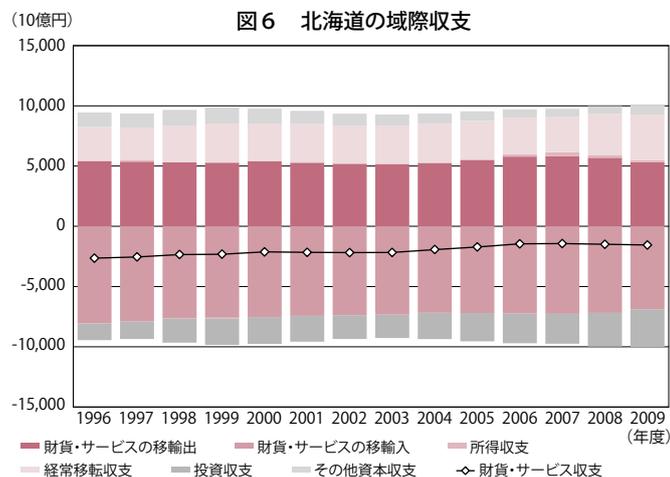
さらに、経常道外収支の変化に目を移すと、財貨・サービス収支1兆959億円の赤字縮小に加えて、その他の経常移転9,761億円の増加を主因として、黒字は2兆2,138億円増加した（道外経常収支1996年度1,802億円→2009年度2兆3,941億円）。また、経常道外収支と資本道外収支は、いわばコインの裏表の関係にあることから、経常道外収支における黒字の増加は、資本道外収支の赤字の増加（道外へのアウトフローの増大）を意味する。資本道外収支のうち、金融資産負債の取引に係わる投資収支は、分析期間を通して一貫して赤字（流出超過）の状態にあり、その規模は2009年度で3兆1,384億円にのぼる。1996年度からの変化では、投資収支の赤字が1兆7,523億円増加しているほか、2003年度以降は趨勢的にも赤字拡大が顕著にみられる。

これに対して、その他資本収支は、1996年度から2009年度にかけて一貫して黒字（流入超過）の状態にあるものの、趨勢的には黒字が縮小する

傾向にあり、分析期間を通して4,615億円減少した（その他資本収支1996年度1兆2,058億円→2009年度7,443億円）。その他資本収支においては、道外からの資本移転等（純）が該当項目として計上されており、その大部分が政府部門における資本移転等（純）であることを勘案すると、国家財政による公共事業の削減が、その他資本収支の黒字縮小の背景をなしているであろうことは容易に想像できる。

このように、域際収支を国際収支統計に準えて整理すると、道外との間で生じるマネーフローを概括的に捉えることができる。すなわち、北海道経済においては、財貨・サービスの移出入に係わって資金が流出する一方、政府間財政移転をはじめとするその他の経常移転が流入し、経常的な経済取引活動を支えている。資本取引においては、国からの財政トランスファーを基軸とする資本移転等（純）が資本ストックの形成に資する一方、投資収支は恒常的に赤字の状態にあり、道外からの資本移転等（純）を上回る規模で道外への資金流出が生じている。

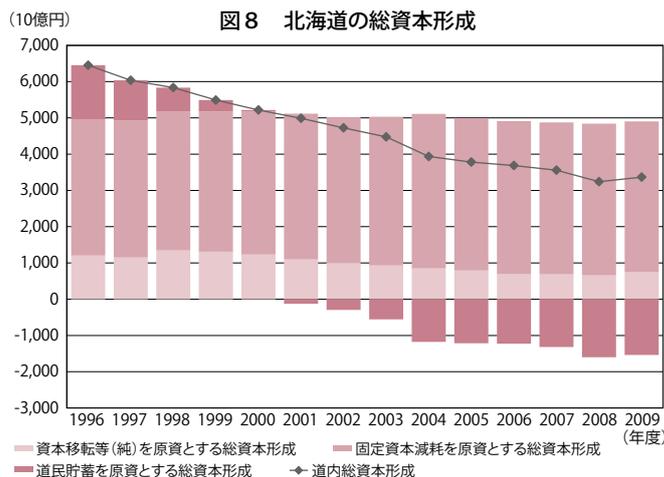
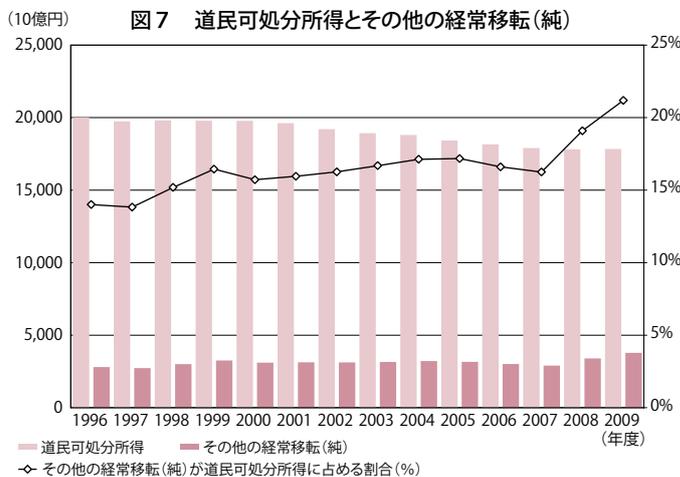
政府間財政移転によるインフローと民間部門の経済活動を通してのアウトフロー。北海道経済を巡るマネーフローを一言で言い表すならば、差し詰めこのように表現することができるだろう。しかし、こうしたマネーフローのパターンも、北海道経済を巡る外的環境の変化によって変容を迫られている。それは、道外との間で生じるインフローの縮小とアウトフローの拡大である。北海道経済の成長・発展を真に望むならば、これまでのインフローに代替する資金源泉の探索と道内に蓄積された資金の有効活用は必須要件となる。



## 結びにかえて

これまで、分析のフレームワークとしては基本的な貯蓄投資バランス論を援用して、貯蓄から投資へ向かうマネーフローと道外との間のマネーフローを概観してきた。本稿を結ぶにあたって、これまでの分析から浮かび上がってきた課題を二つほど述べておこう。

課題の第1は、北海道経済における所得形成上の課題である。図7は、道民可処分所得と道外からのその他の経常移転（純）の動向を示したものである。道民可処分所得を形成する上で、本



源的ともいえる付加価値生産が脆弱<sup>ぜいじやく</sup>であることは、つとに知られている。こうした所得形成上の脆弱性は、政府間財政移転を基軸とする経常的な移転によって補われているのだが、道民可処分所得に占める道外からのその他の経常移転（純）の割合をみると、所得形成における道外（端的には、国家財政）への依存が趨勢的に高まっている。分析期間を通しての平均で16.5%、2009年度では21.2%を占めるに至っており、今後の国家財政の動向いかんでは、北海道経済のダウンサイドリスクはより一層高まる可能性がある。

第2の課題は、北海道経済の資本形成に係わる課題である。図8は、北海道における総資本形成を原資別に示したものである。これによると、道内総資本形成は年々低下する傾向にあり、分析期間を通してみると、3兆849億円の減少となっている（道内総資本形成 1996年度6兆4,512億円→2009年度3兆3,662億円）。原資別では、道外からの資本移転等（純）が趨勢的に減少する中で、2001年度以降は、道内総資本形成が道外からの資本移転等（純）と固定資本減耗の範囲で収まるようになり、投資が専ら更新投資に留まっているように見受けられる。さらにいえば、道内総資本形成に比して、道民貯蓄が相対的に過剰な状態にあり、その規模も年々大きくなっている。かかる点に、北海道経済における資本形成力の弱体化を見いだすことができるのと同時に、貯蓄をいかにして円滑に投資へと向かわせるかという金融の基本命題を再発見することができる。

### PROFILE

齋藤 一郎 (さいとう いちろう)

1962年北海道生まれ。85年東北大学経済学部卒業。第一勧業銀行勤務を経て、北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了。1994年小樽商科大学助手、97年同助教授。2007年より小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻教授。専門は金融論。国土審議会北海道開発分科会計画推進部会専門委員。著書に『MBAのためのビジネスプランニング』（共著）など。